

令和4年度 西都市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 総事業費（円）	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証（評価） ①効果・成果（数値等具体的に記入） ②検証（評価）	課題等 ①事業実施中の課題等 ②今後の方向性
						B 国費（円）	C 県費（円）	D その他（円）	E 一般財源（円）	F 新型コロナ臨時交付金（円）					
合計					562,576,700	0	57,340,000	0	10,633,700	494,603,000					
1	単	議会傍聴者感染予防対策事業	議会事務局	①新型コロナウイルスによる議会傍聴者への新型コロナウイルス感染症対策として、空気清浄機を導入する。 ②備品購入費 ③西都市	484,000					484,000	R4.4	R4.4	来場者及び職員への感染予防対策として、議場及び委員会室に空気清浄機を設置した。	①効果・成果 空気清浄機 5台 ②検証（評価） 傍聴者が増える中、来場者及び職員の感染予防対策に大きな効果があった。	①事業実施中の課題等 当初、空気清浄機の音が懸念されたが、大きな影響はなかった。 ②今後の方向性 今後も有効活用し、さらなる感染予防対策に努めていきたい。
2	単	児童福祉施設トイレ改修事業	福祉事務所	①保育所における新型コロナウイルス感染症防止対策として、保育所のトイレをより感染リスクの少ない設備へと改修する。 ②トイレ改修工事費 ③市立保育所	5,767,079				79	5,767,000	R4.11	R5.3	三財保育所のトイレの和便器を洋便器に替替え、オート洗浄方式への改修工事を実施した。	①効果・成果 大便器6組、小便器4組 ②検証（評価） 洋式化により、衛生的であり、子どもたちのみならず保育士も安心して利用することができる。	①事業実施中の課題等 特になし。 ②今後の方向性 都が郡保育所のトイレ改修工事を実施予定。
4	単	農業人材受入環境整備事業	農林課	①就農希望者の体験や研修などの受け入れを行う就農支援基幹施設等において、トイレや手洗い場等の衛生環境整備を行うことで、就農希望者を含めた農業者の感染防止対策を図る。また、衛生環境を整備し雇用者の感染防止対策を図りながら雇用・就業を促進する。 ②農業人材受入環境整備事業補助金 ③市内に住所を有する農家で構成する営農集団、法人及びJA等	1,046,000					1,046,000	R4.6	R5.3	農業雇用者を受入れる就業場所において、トイレ、手洗い場の衛生環境を整備した農家を支援した。	①効果・成果 ・補助件数：2件 ・補助総額：1,046,000円 ②検証 衛生環境を整備することで、感染等のリスクを減らすとともに、雇用環境が整ったことで雇用・就業の拡大、農家の収量や所得の向上に繋がったと思われる。	①事業実施中の課題等 高齢化等による人手不足ではあるものの、雇用に対し抵抗感があることから、農家の意識改革が必要である。 ②今後の方向性 雇用環境整備については県事業を活用し対応していく。
5	単	施設園芸基盤強化緊急支援事業	農林課	①新型コロナウイルス感染症の終息が不透明な状況下で、本市の施設園芸において市場価格の低迷や燃料・生産資材の価格高騰により経営状況が一層厳しいことから、農作業の省力化による接触機会の低減を図るとともに、ICTの活用等により生産基盤の強化を図る。 ②施設園芸基盤強化緊急支援事業補助金 ③市内に住所を有する農業者、農業者の組織する団体等	5,902,000					5,902,000	R4.5	R5.3	省力化及びICT活用に取り組み、生産基盤の強化を図った農業者等に補助を行った。 【補助内容】 ○省力化：対象経費の1/3以内で、30万円を上限 ○ICT活用：対象経費の1/2以内で、75万円を上限	①効果・成果 ・補助件数 延べ30件 （省力化19件、ICT活用11件） ・補助金額 計5,902千円 （省力化4,336千円、ICT活用1,566千円） ②検証（評価） 経営環境が厳しい中ではあるが、本事業を活用することで生産基盤の強化につながったものと思われる。	①事業実施中の課題等 継続した支援を求める声もあるが、財源の確保が課題である。 ②今後の方向性 継続した支援を求める声もあるが、事業の継続については予定なし。
6	単	農畜産物PR・販売促進事業	農林課	①新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの減少や飲食店の休業・営業短縮による出荷量の減少により、在庫の滞留や販売促進活動ができていない農畜産物について、様々な方向からPRしていくことで、生産者への影響を軽減し、農畜産物の販売促進に資する。 ②農畜産物バリエーションアップ推進協議会補助金 ③西都市バリエーションアップ推進協議会	5,568,000					5,568,000	R4.4	R5.3	・農畜産物の魅力を発信するためにインスタグラムを活用したPR活動を行った。 ・ECサイトで通信販売を行う事業者に対して販売助成を行った。 ・新たにECサイトを作成しようとする農業者に対してサイト作成に関する助成を行った。	①効果・成果 農畜産物魅力発信：委託(1,100,000円) 通信販売促進：1,985セット(3,489,000円) 通信販売体制構築：2件(979,000円) ②検証 インスタグラム企画では事業を行うごとにフォロワーも増えたので認知度向上にはつながったと思われる。	①事業実施中の課題等 通信販売助成については、事業内容に新たな変化がつけづらく新鮮味に欠けた。 ②今後の方向性 事業者の声を聴きつつ事業内容の組み立てを行いたい。
7	単	新型コロナウイルス感染症対策商工団体等提案型事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により疲弊したまちを活性化するため、市内商工団体や法人グループ等が自主的に企画・実施する地域経済の活性化に資する事業に対して補助を行う。 ②商工団体等提案型事業補助金 ③西都商工会議所等の団体、グループ及び法人であって、審査委員会において提案事業が採択された者	5,479,000				566,000	4,913,000	R4.5	R5.3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたまちを活性化するため、市内商工団体等が自主的に企画・運営する地域経済の活性化につながる事業に対して支援を実施した。	①効果・成果 4事業／5,479千円（交付確定額） ②検証（効果） 多くの方々にイベントに来場いただいた。また、イベント開催中、開催後の中心市街地、周辺飲食店等への波及効果も期待できたので、地域経済の活性化の支援を行うことができた。	①事業実施中の課題等 継続性のある事業としていくためには、関係団体等との協議が必要となるが、財源確保が課題となる。 ②今後の方向性 今後も関係団体と協議を行いながら、地域経済、まちの活性化につながる事業について検討を行う。
8	単	新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症からの復興に向けて、市内購買力に刺激を与えとともに、積極的な消費喚起を図るため、プレミアム付商品券を発行する。 ②新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業補助金 ③西都市プレミアム付商品券発行事業実行委員会（商工会・商工会議所）	99,653,615		28,786,000		615	70,867,000	R4.4	R5.2	新型コロナウイルス感染症からの復興に向けて、市内購買力に刺激を与えとともに、積極的な消費喚起を図るため、プレミアム付商品券発行事業を実施した。昨年同様過去最高の販売額：300,000千円、プレミアム率30%で実施した。	①効果・成果 300,000千円（売価）／発行額390,000千円 ／換金総額：388,499千円換金率(99.6%)、市内307店舗で利用可能 ②検証（評価） 市内での購買意欲を刺激するとともに、消費喚起を図るためには有効な事業であり、利用者アンケートにおいても、住民・店舗双方ともにニーズは高い。	①事業実施中の課題等 消費喚起に関する効果的な事業であるが、販売額及びプレミアム率が上がるほど財政的負担が大きい。 ②今後の方向性 国や県の施策・補助等を注視しつつ、今後の事業実施についての検討を行う。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 総事業費（円）	左の財源内訳					事業 初期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証（評価） ①効果・成果（数値等具体的に記入） ②検証（評価）	課題等 ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性
						B	C	D	E	F					
						国費 （円）	県費（円）	その他 （円）	一般財源 （円）	新型コロナ 臨時交付金 （円）					
9	単	新型コロナウイルス感染症対策産業基盤維持・育成（DX推進）事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症等により企業活動のデジタル化やニューノーマル社会に対応したビジネス変革が課題とされる中、DXに向けた取組が急務となっていることから、西都市内の小規模事業者等が実施するDXの取組を支援し、競争力の維持向上を図る。 ②新型コロナウイルス感染症対策産業基盤維持・育成（DX推進）事業補助金及び経営計画作成業務委託費 ③市内小規模事業者または新たに事業を営む予定の小規模事業者及び中小企業並びに本市の誘致企業	4,523,000					4,523,000	R4.5	R5.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた経営環境の改善等に取り組む事業者の取組に対して、商工会等と連携した伴走型の支援事業を実施した。	①効果・成果 5事業者／4,413,000円 商工会等の経営計画支援委託：5件／110,000円 ②検証（評価） データ又はデジタル技術を活用し、ビジネスの最適化及び効率化、新たな付加価値の創出並びに事業競争優位性の維持向上等などの取組に対して、幅広く支援することができた。	①事業実施の中での課題等 計画段階において、商工会等との支援・指導により策定された経営計画書の作成を要するが、事業者によって相談指導員への依存度合いがまちまちである。 ②今後の方向性 DXを通して経営改善等に積極的に取り組もうとする経営者は多数見られるため、引き続きDX推進等に積極的に取り組む事業者への支援を行う。
10	単	新型コロナウイルス感染症対策店舗改修工事等助成事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の拡大による経営環境に与える影響を乗り越えるため、積極的に収束後の事業展開に取り組む事業者が市内施工業者に依頼して店舗改修や事業所等の経営環境改善等に取り組む場合の工事費の一部を支援する。 ②新型コロナウイルス感染症対策店舗改修工事等助成事業補助金 ③市内事業者	9,597,000					9,597,000	R4.5	R5.2	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた市内事業者の支援及び地域経済の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための店舗改修工事を行った事業者に対する支援を実施した。	①効果・成果 17事業者／9,597,000円 ②検証（評価） パーテーションや換気設備、手洗い場の設置などの感染拡大防止のための店舗改修工事を行った事業者に対して支援することができた。	①事業実施の中での課題等 事業者の負担も生じることから、店舗等の施設改修を躊躇する事業者も見受けられた。 ②今後の方向性 事業効果の検証を継続しながら、今後の対応について検討する。
11	単	地域経済復興イベント開催助成事業	商工観光課	①（一社）西都市観光協会がアフターコロナを見据えて行う復興イベントに対して助成を行うことで、疲弊した地元経済の復興を促すとともに、自粛から「新しい生活様式」を踏まえた消費活動の再開へ、市民意識の移行を促す。 ②地域経済復興イベント開催事業費に係る補助金 ③西都市観光協会	4,170,000					4,170,000	R4.4	R4.12	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け疲弊した地元経済の復興を促し、消費活動の再開へと市民意識の移行を促すことで、地域経済の活性化を図るため実施した。	①効果・成果 出店数17店舗、入込み客数：約2万人 ②検証（評価） コロナ禍からの復興としてイベントを実施し、観光協会を中心に民間との連携の上、地域経済の活性化に寄与した。	①事業実施の中での課題等 交通に対する対応が不十分であり、長時間に渡る交通渋滞が見られた。 ②今後の方向性 事業効果の検証とともに、今後の対応について関係機関と検討を行う。
12	単	小学校トイレ等改修事業	教育政策課	①小学校における新型コロナウイルス感染症防止対策として、児童及び教職員が利用するトイレをより感染リスクの少ない設備へと改修する。 ②トイレ改修工事費 ③市立小学校	26,377,861				861	26,377,000	R4.12	R5.3	三納小学校のトイレを感染リスクの少ない設備に改修した。 【経費の内訳】 ・工事請負費 26,377,861円	①効果・成果 ・便器の洋式化・自動洗浄化 9台 ・小便器の自動洗浄化 8台 ・手洗い自動水酸化 9台 ・床改修（乾式化） 5カ所 ②検証（評価） 便器や手洗いを自動洗浄とすることで衛生環境が改善できた。	①事業実施の中での課題等 当該校以外にトイレ改修を求める要望は多いが、財源確保が課題。 ②今後の方向性 事業効果の検証、感染状況等を踏まえながら、その他の学校への対応について検討。
13	単	ICT支援員配置事業	教育政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により多様な授業方式への対応が求められる中、GIGAスクール構想に基づく新しい教育環境における授業の充実を図るため、ICTの専門知識を有する者を配置する。 ②ICT支援員配置業務委託費 ③市立小中学校	3,306,600				600	3,306,000	R4.7	R5.3	ICTの専門知識を有する支援員を配置した。 【経費の内訳】 ・委託料 3,306,000円	①効果・成果 ・教員のICT活用能力の向上 ・教員の負担軽減 ・ICT環境整備等への助言 ②検証 ・ICT支援員が2名になり、学校を訪問する機会増えたことで、ICT活用の推進につながっている。	①事業実施の中での課題等 ・夏季休業中等の研修への更なる活用 ・年度更新タスクリストの中での他業者との連携 ②今後の方向性 時代に応じたICT環境の更なる整備の推進が必要。
14	単	災害等対応事業	危機管理課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、災害時における避難所を分散して開設する必要があることから、各避難所へ感染予防のための備品を整備し、感染予防の徹底を図る。 ②消耗品費及び備品購入費 ③災害時避難所	10,057,960				960	10,057,000	R4.8	R5.2	市内の一次開設避難所に防災倉庫を設置し、新型コロナウイルス感染症対策のための備品の購入・保管を行った。	①効果・成果 防災倉庫 4棟 空気清浄機 32台 非接触検温・消毒機 8台 発電機 8台 送風機 32個 コードリール 32個 燃料缶 16個 ②検証（評価） 避難所開設時に空気清浄機や非接触検温・消毒機の迅速な設置を行い、避難者の感染を防ぐことが出来た。	①事業実施の中での課題等 特になし ②今後の方向性 今後も購入物品を活用し、避難所内の感染予防対策を進めていきたい。
15	単	農畜産物PR・販売促進事業（お届け事業）	農林課	①依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、新年度を迎え頑張る学生に対してふるさとの味を届けることで、西都産農畜産物の消費拡大、SNS等を通じたPRや情報発信、さらには通信販売の利用促進を図る。 ②農畜産物バリューアップ推進協議会補助金 ③農畜産物バリューアップ推進協議会	3,168,120				120	3,168,000	R4.6	R5.3	・高校生以上の学生を対象にして、申し込みがあった者に対してふるさとの味を届け、PRや利用促進を行った。	①効果・成果 申込者：755名（3,168,120円） ②検証 学生層に対して地元特産品の良さを改めて知ってもらうことができた。	①事業実施の中での課題等 当初の見込みより半数以下の申込だったため、対象者の見込み違ったのか、事業情報の発信不足だったのか、見極めができていないところである。 ②今後の方向性 申込者や家族からは感謝の声が聞かれているので、今後も実施するとなれば予算次第というところである。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 総事業費（円）	左の財源内訳					事業 初期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証（評価） ①効果・成果（数値等具体的に記入） ②検証（評価）	課題等 ①事業実施中の課題等 ②今後の方向性
						B 国費（円）	C 県費（円）	D その他（円）	E 一般財源（円）	F 新型コロナ臨時交付金（円）					
16	単	施設園芸省エネルギー緊急支援特別対策事業	農林課	①新型コロナウイルス感染症の終息が不透明な状況下で、本市の施設園芸において燃油価格の高騰により経営状況が厳しいことから、施設園芸の省エネルギー設備の導入を支援して経営の安定化を図る。 ②施設園芸省エネルギー緊急支援特別対策事業補助金 ③市内に住所を有する認定農業者等	14,157,000					14,157,000	R4.6	R5.2	燃油等の使用量を低減するため、施設園芸農家が省エネルギー設備の導入に係る経費に対して補助を行った。 【補助内容】 ○対象経費の2分の1以内で、250万円を上限	①効果・成果 ・補助件数 16件 ・補助金額 計14,157千円 ②検証（評価） 燃油価格が高騰する中、本事業を活用して省エネルギー設備を導入したことで、燃油等の使用量が低減し、経営の安定につながったものと思われる。	①事業実施中の課題等 継続した支援を求める声もあるが、財源の確保が課題。また、対象設備等の追加・選定が必要と思われる。 ②今後の方向性 継続した支援を求める声もあることから、補助額を下げ、市単独事業として継続していく。
17	単	葉たばこ生産緊急支援事業	農林課	①新型コロナウイルス感染症の終息が不透明な状況下で、燃油価格や電気価格の高騰による葉たばこの乾燥並びに貯蔵に係る生産者の負担軽減を図るため、葉たばこの乾燥並びに貯蔵に関する経費を支援する。 ②葉たばこ生産緊急支援事業補助金 ③西都市葉たばこ生産組合	1,598,000					1,598,000	R4.6	R4.9	燃油価格や電気価格の高騰による葉たばこ生産者の負担を軽減するため、葉たばこの乾燥並びに貯蔵設備の導入に係る経費について補助を行った。 【補助内容】 ○対象経費の3分の1以内	①効果・成果 ・導入実績 空調機1台、除湿機6台 ・補助金額 計1,598千円 ②検証（評価） 燃油価格や電気代が高騰する中、本事業を活用して葉たばこの乾燥並びに貯蔵設備を導入したことで、生産者の負担軽減につながったものと思われる。	①事業実施中の課題等 財源の確保が課題である。 ②今後の方向性 事業の継続については予定なし。
18	単	社会福祉施設等原油価格高騰対策支援事業	健康管理課 福祉事務所	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、原油価格が高騰する中、事業継続している社会福祉施設等を支援し、安定的な福祉サービスの提供を図る。 ②社会福祉施設等原油価格高騰対策支援金 ③介護保険法を始めとする法令に規定される市内の事業所又は施設	1,660,000					1,660,000	R4.6	R5.3	事業所が事業の用に供する寺社領の敷に応じ給付を行った。 社会福祉区分 1台当たり1万円 子育て支援区分 1台当たり4万円	①効果・成果 ・給付件数：10件 ・給付総額：1,360,000円 ②検証（評価） 原油価格高騰による燃料価格の急激な上昇による経費の上昇を抑えることで、安定的なサービスの提供や利用者への価格転嫁が抑えられた。	①事業実施中の課題等 給付金額設定が低く、十分に物価高騰分をカバーしていない。 ②今後の方向性 車両燃料だけでなく、電気、ガス料金等を含めた検討が必要。
19	単	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	福祉事務所	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し支給される国の特別給付金に上乗せして支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。 ②低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 ③国の制度と同様	43,000,000					43,000,000	R4.6	R5.2	低所得の子育て世帯に対し支給される国の特別給付金に対象児童1人あたり50,000円を上乗せして支給した。 【経費の内訳】 ・給付金 43,000,000円	①効果・成果 ・給付件数：860件 ・給付総額：43,000,000円 ②検証（評価） 国が支給する低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金に上乗せして給付することで、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の生活を広く支援することができた。	①事業実施中の課題等 継続した支援を求める要望は多いが、財源確保が課題。 ②今後の方向性 事業効果の検証、感染状況等を踏まえながら、継続した支援について検討。
20	単	学校給食支援事業（食料費高騰分）	教育政策課	①コロナ禍における食料価格の高騰により影響を受ける学校給食費の保護者負担分を支援する。 ②学校給食会補助金 ③学校給食会	4,883,000					4,883,000	R4.6	R5.3	国際情勢やコロナ禍の影響で食料が高騰したことに伴う、給食費の保護者負担分を支援した。	①効果・成果 物価高騰分 4,883,000円 ②検証 物価上昇の中、給食費を値上げすることなく、献立内容の質を維持する等、子育て世帯を支援することができた。	①事業実施中の課題等 栄養教諭にかなりの負担が生じた。 ②今後の方向性 今後も物価の動向や国の子育て支援策を注視していきたい。
21	単	学校給食支援事業（食料損失分）	教育政策課	①コロナウイルス感染症予防のために実施する学校の臨時休業等で影響を受ける学校給食費の保護者負担分を支援する。 ②学校臨時休業時等給食費補助金 ③学校給食会	1,769,713				713	1,769,000	R4.6	R5.3	新型コロナウイルス感染に伴う臨時休業等で発生する、給食食料損失に伴う保護者負担分を支援した。	①効果・成果 児童 5,318食分 生徒 2,571食分 食料損失分 1,769,713円 ②検証 本来、保護者負担を求める費用分を支援することで、子育て世代の負担軽減を図ることができた。	①事業実施中の課題等 児童生徒の対象人数の把握に苦慮した。 ②今後の方向性 第5類に移行したため特別な支援は必要ないと考える。
22	単	原油・原材料高対策利子補給事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原油価格や物価高騰により幅広い業種において利益減少や資金繰り悪化などの深刻な影響が生じている現状を踏まえ、令和4年7月1日創設の宮崎県中小企業融資制度「原油・原材料高対策特別貸付」を利用した中小企業等に対して利子補給を行う。 ②原油・原材料高対策利子補給補助金及び基金積立金 融資総額286,000千円（元金均等・返済期間10年以内・元金据置期間3年以内・金利上限1.5%） ③宮崎県中小企業融資制度「原油・原材料高対策特別貸付」を利用した中小企業等	11,604,844				3,444,844	8,160,000	R4.6	R5.3	宮崎県中小企業融資制度「原油・原材料高対策特別貸付」を利用し、申請のあった事業者に対し、初回償還月から最大3年間の利子補給を行う。 西都市原油・原材料高対策利子補給基金条例を制定し、基金の運用を実施。	①効果・成果（令和4年度） （令和4年度）17事業者/955,844円 （令和5年度～令和7年度）基金積立金 10,649,000円 ②検証（評価） 原油価格や物価高騰により影響を受けた事業者の経営安定を図るため、利子補給金を交付することで、事業者の資金繰り等に苦慮する事業者等に対して支援することができた。	①事業実施中の課題等 長期的な支援であるものの、対象は県の融資制度を利用した事業者に限定される。このため、他制度を利用している事業者の情報が掴めない。 ②今後の方向性 最大3年間の支援であるため、各年度の申請内容等を確認しながら事業所の状況把握に努める。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費(円)	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)	課題等 ①事業実施中の課題等 ②今後の方向性	
						B 国費(円)	C 県費(円)	D その他(円)	E 一般財源(円)	F 新型コロナウイルス臨時交付金(円)						
23	単	キャッシュレス決済ポイント還元事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、コロナ禍における原油価格や物価の高騰により大きな影響を受けている市民や市内事業者を支援し、地域経済の活性化を図るとともに、キャッシュレス決済の推進を図るため、QRコード決済を手法としたポイント還元キャンペーンを実施する。最大30%相当の対象決済事業者ポイントを付与。付与上限1,000 pt/1回、5,000 pt/月(12月のキャンペーン期間中) ②キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料 ③市内の対象店舗及びQR決済サービスを利用する対象決済事業者ユーザー	62,594,357		28,554,000			357	34,040,000	R4.10	R5.2	地域経済の活性化を図るとともに、キャッシュレス決済の推進を図るため、QRコード決済を手法とした最大30%相当の対象決済事業者ポイントを付与するポイント還元キャンペーンを実施した。(実施期間12/1~31、付与上限1,000 pt/1回、5,000 pt/月)	①効果・成果 ポイント還元額53,813,240円(期間累計決済金額232,395,703円) 事務局費7,982,834円 市内411店舗で利用可能 ②検証(評価) 市内での購買意欲を刺激するとともに、消費喚起を図るためには有効な事業であり、加えてユーザー数や利用可能店舗数の増加が見られ、キャッシュレス決済の普及に寄与することができた。	①事業実施中の課題等 キャッシュレス決済の普及は進んだものの、付与されたポイントの利用については、利用店舗を限定することができず、域内で経済循環を完結させることができない。 ②今後の方向性 国や県の施策・補助等を注視しつつ、今後の事業実施についての検討を行う。
24 25	単	農業経営緊急支援事業	農林課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、燃油、飼料、肥料等の高騰により農業経営費が上昇し、農業経営を圧迫していることから、農家へ支援金を交付し農業経営の安定化を図る。 ②農業経営緊急支援金 ③市内に住所又は主たる事務所を有する農業者	127,709,000							R4.9	R5.3	燃油、飼料、肥料等の価格高騰により、農業経営が圧迫されている農業者の経営支援を図るため、支援金を交付した。	①効果・成果 ・交付対象 870件 ・交付金額 127,709千円 ②検証(評価) 農業資材が高騰し、農業経営が厳しいなかで、支援金を交付することで農業者の経営支援につながったものと思われる。	①事業実施中の課題等 財源の確保が課題である。 ②今後の方向性 農業資材の高騰が続いており、継続した支援を検討している。
26	単	林業・木材産業等燃油価格高騰対策支援事業	農林課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、本市の林業において燃油価格の高騰により経営状況が厳しいことから、林業機械・施設等の燃料費の一部を支援する。 ②林業・木材産業等燃油価格高騰対策支援事業補助金 ③伐採業者:15社、製材業者:8社	6,188,100				100	6,188,000	R4.9	R5.3	・燃油価格高騰の影響を受ける林業者の負担軽減を図るため補助金を交付した。	①効果・成果 ・補助件数:12件 ・補助総額:6,188,100円 ②検証 燃油価格高騰の影響を受けて厳しい経営状況にある市内事業者に補助金を交付することで、事業者の負担軽減を図ることができた。	①事業実施中の課題等 継続した支援を求める要望はあるが、財源確保が課題。 ②今後の方向性 事業の継続については予定なし。	
27	単	消費喚起自治体マイナポイント給付事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯への経済的負担軽減を図る。 ②委託料40,000千円、使用料237千円 ③中学3年生以下の子どもを養育する者(令和4年9月30日基準日)。ただし、自治体マイナポイントで受給できない世帯は、商工会議所ギフト券により交付。	35,066,250				250	35,066,000	R4.11	R5.3	R4.9.30において住民基本台帳に世帯主として記録されている者であって、H19.4.2からR4.9.30までの間に生まれた児童を監護し、かつ生計を同じくする者に対して、児童1名につき1万円相当のポイント等を付与する。	①効果・成果 自治体マイナポイント給付24,650,000円 (基準日時時点対象児童数3,455名中2,465名分) ギフト券発行5,700,000円 シリアル値抽出96,250円 コールセンター運営4,620,000円 ②検証(評価) 自治体マイナポイント等を給付することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。	①事業実施中の課題等 マイキープラットフォームを通じて決済事業者との契約・事業実施・精算等の事務手続きが煩雑であり、処理に時間を要する。 ②今後の方向性 国や県の施策・補助等を注視しつつ、今後の事業実施についての検討を行う。	
28	単	原油・原材料価格高騰対策事業者経営継続支援給付金	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響による売上の減少に加え、原材料等の価格高騰による影響を受けている中小・小規模事業者、個人事業者の事業継続を支援するため、支援金を支給する。 ②事業者経営継続支援給付金及び業務委託料 ③小規模事業者支援法に基づく小規模企業者で市内に事務所を有する商工業者等	42,360,000					42,360,000	R4.11	R5.3	R4.2以降連続する3か月の売上高総利益額又は営業利益額の月平均が、前年又は前々年の同期と比較して3%以上減少している者等で、比較対象となる減収前月の月平均売上が20万円以上である者に対して、1事業者あたり10万円(月平均売上が20万円以上の場合は20万円)を給付する。	①効果・成果 254事業者/39,500,000円 受付等業務委託2,860,000円 ②検証(評価) 新型コロナウイルス感染症の影響による売上の減少に加え、原材料等の価格高騰による影響を受けている中小・小規模事業者等の事業継続に対して、幅広く支援することができた。	①事業実施中の課題等 給付対象事業者数を500件として想定していたが、申請者は254者に留まった。幅広い手法での広報や申請方法の簡素化など、事業者に申請を促すための方策を検討する必要がある。 ②今後の方向性 国や県の施策・補助等を注視しつつ、今後の事業実施についての検討を行う。	
29	単	みやざき再生支援利子補給事業(重点交付金分)	商工観光課	①コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響が長期化する中、円滑な資金供給による資金繰り支援を行うため、宮崎県が創設する中小企業融資制度「みやざき再生支援特別貸付」を利用した中小企業等に対して利子補給を行う。 ②みやざき再生支援利子補給補助金及び基金積立金 ③宮崎県中小企業融資制度「みやざき再生支援特別貸付」を利用した中小企業等	24,886,201				6,618,201	18,268,000	R4.11	R5.3	宮崎県中小企業融資制度「みやざき再生支援特別貸付」を利用し、申請のあった事業者に対し、初回償還月から最大3年間の利子補給を行う。 西都市みやざき再生支援利子補給基金条例を制定し、基金の運用を実施。	①効果・成果 (令和4年度)12事業者/228,201円 (令和5年度~令和8年度)基金積立金24,658,000円 ②検証(評価) コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰により影響を受けた事業者の経営安定を図るため、利子補給金を交付することで、事業者の資金繰り等に苦慮する事業者等に対して支援することができた。	①事業実施中の課題等 長期的な支援であるものの、対象は県の融資制度を利用した事業者に限定される。このため、他制度を利用している事業者の情報が掴めない。 ②今後の方向性 最大3年間の支援であるため、各年度の申請内容等を確認しながら事業所の状況把握に努める。	